

経済・金融フラッシュ

No.07-141 2008/O1/25

中国 2007 年経済実績～成長率は5年連続の二桁、6年連続の加速

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 伊藤 さゆり

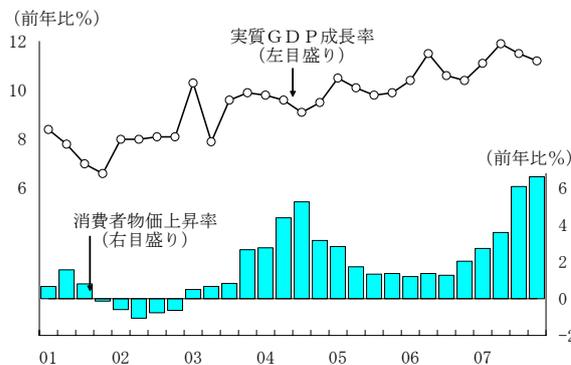
TEL:03-3512-1832 E-mail:ito@nli-research.co.jp

(四半期で見ると成長率は高水準で緩やかに鈍化、インフレ率は6%台で推移)

中国国家统计局が24日に2007年年間の経済指標を公表した。名目GDPは24兆6649億元、実質GDP成長率は前年比11.4%で、5年連続の二桁、6年連続の加速となった。消費者物価は、豚肉を中心とする食品価格の高騰と住宅価格の上昇で、年間の上昇率は前年比4.8%と目標の3%を大きく上回った。

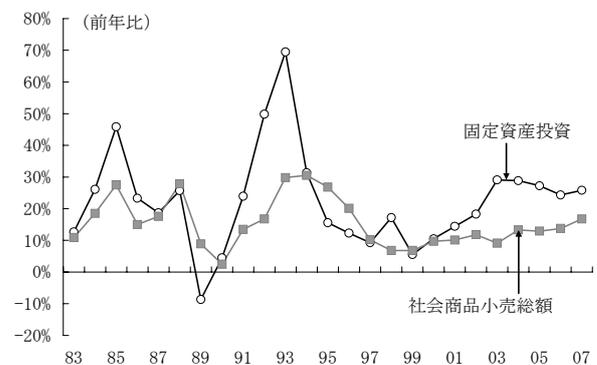
成長率は、四半期で見ると10～12月期は前年同期比11.2%で4～6月期の同11.9%をピークに緩やかに鈍化している。物価は8月に前年同月比6.5%まで加速、12月は前月の同11.9%は下回ったものの、同6.5%と高水準での推移が続いている(図表①)

図表① 中国の実質GDP成長率



(資料) 中国国家统计局

図表② 中国の投資と消費



(注) 名目値。固定資産投資は都市部

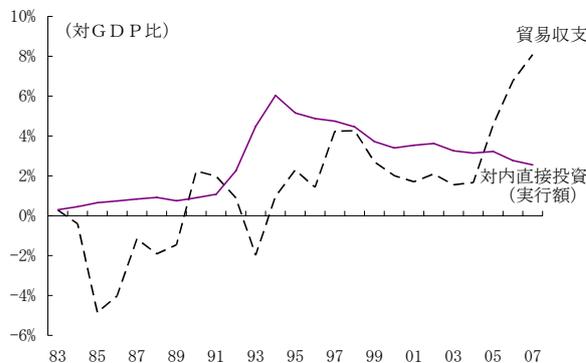
(資料) 中国国家统计局

(内外の不均衡改善を示す材料は少ない)

国家统计局のプレス・リリースは、2007年の経済について「構造の最適化、効率性の向上、人民生活の向上を伴う安定的な高成長が続いた」と説明している。主要な経済指標の内容は以下のとおりであるが、投資への過度の依存や、都市と農村の所得格差、大幅な対外不均衡といった構造改善を示す材料は実際には少ないように思われる。

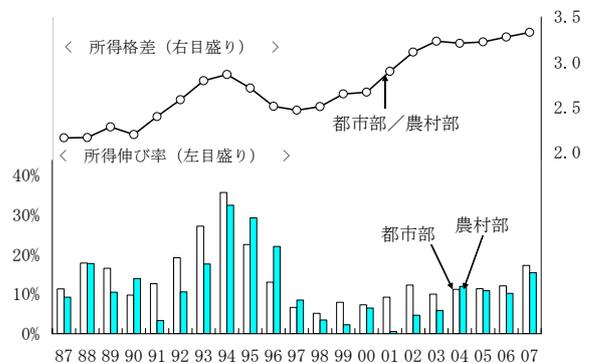
- (1) 2007年の成長率は、産業別には第一次産業が前年同期比3.7%で2006年の伸びよりも1.3%ポイント低下、第二次産業が同13.4%、第三次産業が同11.4%でサービス業の成長も加速したものの、製造業牽引型の基本構図は維持された。
- (2) 鉱工業生産付加価値額は前年比18.5%で2006年の16.6%から加速した。企業形態別には、国有企業の同13.8%に対して株式制企業同20.6%、外資系企業同17.5%で非国有セクターの優位が続いている。
- (3) 固定資産投資は13兆7239億円で伸び率は前年比24.8%となり、2006年を0.9%ポイント上回った。都市・農村の区分では、都市部が同25.8%、農村部が同19.2%で都市部の優位が続いたが、地域区分では東部（沿海部）の同21.0%に対し、中部同34.0%、西部（内陸部）同28.2%で、東部偏重是正の動きが伺われる。
- (4) 社会商品小売総額は前年比16.8%で2006年を3.1%ポイント上回ったが、投資の伸び率との差はなお開いている（図表②）。都市部の同17.2%に対して、農村部は同15.8%で都市部を下回ったが、前年からの上昇幅は、都市部の2.9%ポイントを農村部の3.2%ポイントが上回った。
- (5) 輸出は前年比25.7%、輸入は同20.8%で貿易黒字は前年から847億ドル増加、2622億ドルとなった。輸出の伸びが輸入を上回る状況が続いたが、伸び率の格差は幾分縮小した。貿易黒字は対GDP比で8.1%と前年の6.8%をさらに上回った（図表③）。貿易黒字と直接投資による多額の外貨流入を反映して、年末の外貨準備は前年末比で43.3%増加、1.53兆ドルに拡大した。
- (6) 都市部の一人当たり可処分所得は13,786円で増加率は名目で17.2%、実質で12.2%であった。農村部の一人当たり純収入は4,140円で同15.4%、同9.2%であった。都市と農村間の所得格差は3.3倍で緩やかな拡大が続いている（図表④）。
- (7) マネー・サプライ（M2）の年末残高は40.3兆円で前年比16.7%増加した。年後半の引き締めピッチの加速で目標からの上振れ幅が縮小した（図表⑤）。

図表③ 中国の貿易収支と直接投資対GDP比



(資料) 中国国家统计局

図表④ 都市部と農村部の所得格差



(資料) 中国国家统计局

(2008 年は成長鈍化、内需主導の成長を実現できるかが注目点)

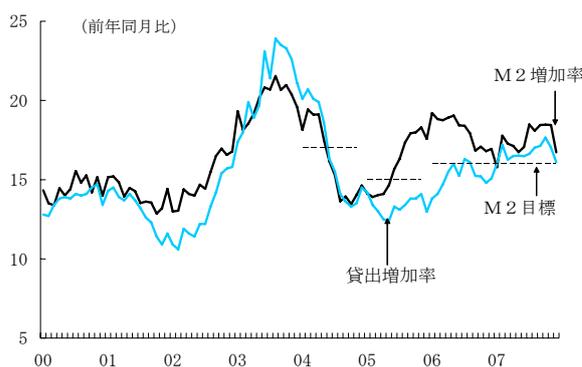
今回の国家統計局のプレス・リリースでは、リスク要因として、「急成長から過熱への転化、物価上昇圧力の高まり、構造的な問題の高進」などを指摘、昨年 10 月の第 17 回共産党大会や、12 月上旬に開催された中国共産党・政府の中央経済工作会議で決定された方針に従って政策を運営して行くスタンスを表明している。

昨年の中央経済工作会議では、2008 年の金融政策運営を 10 年ぶりに「穏健（中立）」から「引き締め」に転換することを決めている。しかし、景気後退リスクの高まりに対応した米国の利下げが続く中で、一段の金融引き締めが、人民元高圧力を増幅するリスクは高まってきている。金融引き締めのペースや効果は、外部環境に影響されるため、緊急課題となっているインフレの抑制には価格監視などの手段を用いざるを得ない面がある。

景気の先行きについても楽観的な見方はじわじわと後退している。米国の先行きに対する不安が高まっていることに加え、10～12 月期以降、中国でも投資と並ぶ成長の牽引役である輸出の伸びは、輸出抑制策の効果も手伝って、鈍化傾向が強まっている^(注)。過熱の様相を呈していた株式市場では、中国銀行のサブプライム関連損失報道（1 月 21 日）で、大きく低下、金融ルートを通じた影響への懸念も台頭してきた（図表⑥）。

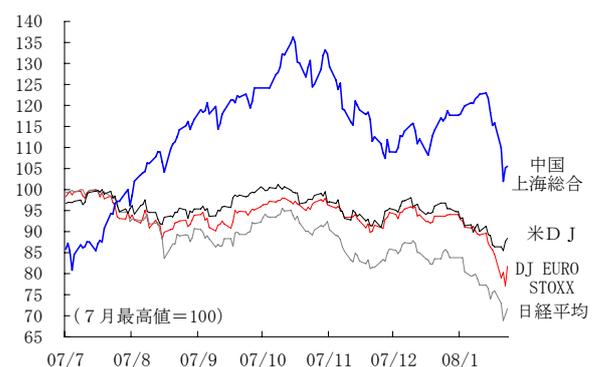
2008 年には 6 年続いた成長加速に終止符が打たれることになりそうだが、それでも二桁成長が続くという見方が今のところ支配的だ。北京オリンピックによる押し上げ効果に加えて、「穏健な財政運営」の下で、最優先課題の 1 つである地域格差是正のための交通インフラ、社会インフラ整備の取り組みや、農民、都市低所得層などの所得引き上げによる消費の拡大が期待されるからだ。2008 年の中国経済が内需主導型の景気拡大を実現できるのか注目して行きたい。

図表⑤ 中国の M2 と貸出残高増加率



(資料) 中国人民銀行

図表⑥ 上海総合指数と日米欧株価の推移



(資料) Datastream

(注) 最近の中国の貿易動向については、Weekly エコノミスト・レター 2008.1.18 号「中国経済動向～鈍化し始めた貿易黒字拡大のペース～」をご参照下さい。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)